

「ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業／
生成AI開発加速に向けたデータ・生成AIの利活用に係る調査」に
係る公募要領

【受付期間】

2025年9月1日～2025年10月1日正午 アップロード完了

【提出先及び提出方法】

以下フォームから、必要情報の入力と提出書類のアップロードを行ってください。

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/qa/enquetes/14potnut7jet>

【留意事項】

※他の提出方法（持参、郵送、FAX 又は E-mail 等）による提出は、原則受け付けません。
※アップロードするファイルは、1つの zip ファイルにまとめるなど、公募要領の指示に従ってください。

※受付期間内であれば提出書類の再提出は何度でも可能です。同一の提案者から複数の提出書類が提出された場合は、最後の提出分を有効とします。

※登録、応募内容確認、送信ボタンを押した後、受付番号が表示されるまでを受付期間内に完了させてください。（受付番号の表示は受理完了とは別です。）

※入力・アップロード等の操作途中で提出期限が来て完了できなかった場合は、受け付けません。通信トラフィック状況等により、入力やアップロードに時間がかかる場合があります。特に、提出期限直前は混雑する可能性がありますので、余裕をもって提出してください。

2025年9月1日

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

AI・ロボット部

目次

1. 調査の目的・内容	3
2. 応募要件・実施要件	3
3. 応募方法	4
(1) 提出期限及び提出方法	4
(2) 提出書類	6
(3) 提出にあたっての留意事項	7
4. 採択先の選定	7
(1) 審査の方法	7
(2) 審査基準	8
(3) 採択先の公表及び通知	9
(4) 選定スケジュール	10
5. 公募説明会の開催	10
6. その他重要事項・留意事項	10
7. 問い合わせ先	10
8. その他	11
9. 掲載資料	11
【別紙】 その他重要事項・留意事項	12
◆応募にあたっての留意事項	12
(1) 契約等に係る情報の公表・開示	12
(2) 提出書類の情報の取り扱い	12
◆事業運営及び実施に係る各種手続き	13
(1) 事業運営	13
(2) 採択後の各種事務手続き	13
(3) RA（リサーチアシスタント）等の雇用	14
◆法令遵守、研究不正への対応	14
(1) 安全保障貿易管理（海外への技術漏洩への対処）	14
(2) 研究不正への対応	15

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（以下「NEDO」という。）は、2025年度から「ポスト5G情報通信システム基盤強化研究開発事業／生成AI開発加速に向けたデータ・生成AIの利活用に係る調査」を実施する予定です。本調査への応募を希望する事業者を、以下の要領に従い広く募集します。

本調査は、政府予算に基づき実施するため、予算案等の審議状況や政府方針の変更等により、公募の内容や予算規模、採択後の実施計画、支払の時期等が変更されることがあります。

1. 調査の目的・内容

生成AIは、従来のAIでは不可能だった、様々な創造的な作業を人間に代わって行える可能性があることから、産業活動・国民生活に大きなインパクトを与えると考えられており、ポスト5G時代のキラーアプリケーションとしても位置づけられる。

生成AIの利活用においては、生成AI開発に重要な良質なデータが十分に存在していない、著作権やプライバシーの課題などにより、データを保有する企業等（以下、データホルダー）とAI開発者との連携が進まない、自身の業務が代替されるといった不安感がある、といった課題がある。

生成AIの開発に重要な「データ」については、そもそもデータが整備されていないことや、組織内でサイロ化しているなどの課題が存在し、生成AIの開発・利活用に不可欠なデータの利活用が進んでいない状況がある。こうした状況を解消するためにも、データ基盤にあるデータが多数の生成AI開発者に使われ、その過程でフィードバック等がなされ、さらにデータ基盤が質的・量的にリッチになっていくという、「データエコシステム」の構築が急務となっている。

こうした観点から、本調査事業では、生成AIの利活用に向けた課題の解決に向けて、横展開の観点も踏まえつつ、その解決手法の仮説とその実証を通じて調査を行う。

本調査事業の詳細な内容等につきましては、「仕様書」を参照してください。

【実施期間】

NEDOが指定する日（2025年度）から原則1年とします。

※1年を超える調査期間の必要性がNEDOの組織する採択審査委員会等が認めた場合に限り、調査期間は、最長で2027年12月末まで、または事業開始から2年間のいずれか短い期間まで延長できるものとします。

【予算規模】

1件あたり15億円以内

※調査範囲が広範で、それらを一体不可分に調査する必要性がNEDOの組織する採択審査委員会等で認められた場合に限り、1件あたり20億円まで予算上限を引き上げることができるものとします

2. 応募要件・実施要件

【応募要件】

応募資格のある法人は、次の全ての条件を満たすことのできる、単独又は複数で受託を希望する

企業・大学等とします。なお、国立研究開発法人が応募する場合、国立研究開発法人から民間企業への再委託又は共同実施（再委託先又は共同実施先へ資金の流れがないものを除く。）は、原則認めておりませんのでご注意ください。

- (1) 当該技術又は関連技術の調査／事業実績を有し、かつ、調査目標達成及び調査計画遂行に必要な組織、人員等を有していること。
- (2) 委託業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤、資金及び設備等の十分な管理能力を有し、かつ、情報管理体制等を有していること。
- (3) NEDO が事業を推進する上で必要とする措置を、委託契約に基づき適切に遂行できる体制を有していること。
- (4) データ、既存モデルの知的財産権を侵害しない取組であること。
- (5) 外注費、再委託及び共同実施の額は、原則として委託先との契約金額の 50%未満とすること。

【実施要件】

本調査は、採択後、調査委託契約を締結します。調査委託契約の締結にあたっては、最新の「業務委託契約約款」及び「ポスト 5G 情報通信システム基盤強化研究開発事業(データ戦略)に関する調査委託特別約款」を適用します。その他必要に応じて、特別約款の適用を求める場合があります。また委託業務の事務処理においては、NEDO が提示する事務処理マニュアルに基づき実施いただきます。

事業の実施にあたっては、該当する約款及びマニュアルを遵守いただくことが要件となります。

【参考】委託事業の手続き：約款・様式

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/yakkan.html>

委託事業の手続き：マニュアル

<https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/manual.html>

3. 応募方法

(1) 提出期限及び提出方法

提案書等の提出書類を準備し、以下の提出期限までに提出資料のアップロードを完了させてください。なお、持参、郵送、FAX 又は E-mail による提出は受け付けません。ただし、NEDO から別途指示があった場合は、この限りではありません。

【提出期限】2025 年 10 月 1 日（月）正午アップロード完了

※応募状況等により、公募期間を延長する場合があります。公募期間を延長する場合は、NEDO ウェブサイトの公募ページ上でお知らせいたします。

なお、NEDO 公式 X をフォローいただくと、ウェブサイトに掲載された最新の公募情報に関するお知らせを X で確認できます。是非、フォローいただき、ご活用ください。

<https://www.nedo.go.jp/nedomail/index.html>

【提出先】 Web 入力フォーム

<https://app23.infoc.nedo.go.jp/koubo/ga/enquetes/14potnut7jet>

【提出方法】

提出先の Web 入力フォームに以下の①～⑪を入力し、⑫をアップロードしてください。⑫でアップロードするファイルは提出書類毎（全て PDF 形式）に作成し、一つの zip ファイルにまとめてください。なお、アップロードするファイル（PDF、zip 等）にはパスワードは付けないでください。

提出時に受付番号を付与します。再提出時には、初回の受付番号を入力してください。再提出の場合は、再度、全資料を再提出してください。

提出された提案書を受理した際には代表法人連絡担当者宛に提案受理のメールを送付いたします。

■入力項目

- ①調査名（※）
- ②代表法人番号（13 桁）
- ③代表法人名称及び共同提案法人名称（共同提案の場合は、提案法人名を列記）
- ④代表法人連絡担当者氏名
- ⑤代表法人連絡担当者職名
- ⑥代表法人連絡担当者所属部署
- ⑦代表法人連絡担当者所属住所
- ⑧代表法人連絡担当者電話番号
- ⑨代表法人連絡担当者Eメールアドレス
- ⑩調査概要（調査目標と調査課題及びその解決手法を記載）
- ⑪提案する方法の内容（要約）
- ⑫提案額
- ⑬利害関係者
- ⑭調査期間
- ⑮初回の申請受付番号（再提出の場合のみ）
- ⑯提出書類（一式）

（※）利害関係の確認について

- NEDO は、採択審査にあたり大学、研究機関、企業等の外部専門家による「採択審査委員会」を開催します。この採択審査委員会では公正な審査を行うことはもちろん、知り得た提案情報についても審査以外の目的に利用することを禁じております。
- その上で、採択審査委員の選定段階で、NEDO は利害関係者を排除すべく細心の注意を払っているところですが、採択審査委員本人にも事前に確認を求め、より公平・公正な審査の徹

底を図ることといたしております。

- そこで、提案者の皆さまには、採択審査委員に事前提供する情報の入力をお願いしております。
- NEDO から①調査名、⑩調査概要、⑪提案する方法の内容、⑬利害関係者の情報を採択審査委員に提示し、自らが利害関係者、とりわけ競合関係に当たるかどうか、の判断を促します。技術的なポイントについては、競合関係を特定することが可能と考える技術的なポイントを問題ない範囲で記載いただけますようお願いいたします。
- また、NEDO が採択審査委員を選定する上で、利害関係者とお考えになる者がいらっしゃる場合には、⑬利害関係者に任意で記載いただいても構いません。なお、採択審査委員から、利害関係の有無の判断がつかないとのコメントがあった場合には、追加情報の提供をお願いする場合がございますので、ご協力をお願いいたします。
- 提案者が大学や公的研究機関の場合は、研究開発責任者（本提案における事業者の研究開発の代表者）について、大学又は大学院に所属する研究者は学科又は専攻まで所属を、公的研究機関に所属する研究者は部門やセンターまで所属を記載ください。

例：○○株式会社 ○○ ○○

○○大学○○学部○○学科 教授 ○○ ○○

○○大学院○○研究科○○専攻 教授 ○○ ○○

○○研究所 ○○部門 部門長 ○○ ○○

(2) 提出書類

以下の提出書類が必要となります。具体的な様式は別添 1～7 をご参照ください。

提出書類
別添 1：提案書
別添 2：企業情報
別添 3：ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況
別添 4：NEDO 事業遂行上に係る情報管理体制の確認票及び対応エビデンス
別添 5：全研究員の研究経歴書
別添 6：テーマ概要_様式
別添 7：PMS 利用申請_事業者情報（委託）
様式：積算用総括表
直近の事業報告書及び直近 3 年分の財務諸表（原則、円単位：貸借対照表、損益計算書（製造原価報告書、販売費及び一般管理費明細書を含む）、株主（社員）資本等変動計算書） ^(※)

【留意事項】

- (※)「株主（社員）資本等変動計算書」については、会社法で定める株式会社、合同会社、合資会社及び合名会社に該当する場合にのみ提出ください。なお、審査の過程で、必要に応じて財務に関する追加資料の提出や代表者面談を求める場合があります。また、提案者の財務状況によっては、追加的に再委託先・共同実施先に対しても財務関連資料の提出を求める場合が

あります。

(3) 提出にあたっての留意事項

- ・提出書類は日本語で作成してください。
- ・「応募要件」を満たさない者の提出書類又は不備がある提出書類は受理できません。
- ・提出書類に不備があり、提出期限までに修正できない場合は、提案を無効とさせていただきます。受理後であっても、応募要件の不備が発覚した場合は、無効となる場合があります。
- ・無効となった提出書類は、NEDO で破棄させていただきます。
- ・登録、応募内容確認、送信ボタンを押した後、受付番号が表示されるまでを受付期間内に完了させてください。(受付番号の表示は受理完了とは別です。) 入力・アップロード等の操作途中で提出期限になり完了できなかった場合は、受け付けません。
- ・通信トラフィック状況等により、入力やアップロードに時間がかかる場合があります。特に、提出期限直前は混雑する可能性がありますので、余裕をもって提出してください。
- ・提出時に受付番号を付与します。
- ・再提出は受付期間内であれば何度でも可能です。再提出時には、初回の受付番号を入力してください。また、再提出の場合は再度、全資料を再提出してください。
- ・同一の提案者から複数の提出書類が提出された場合は、最後の提出のみを有効とします。
- ・アップロードされたファイルにおいて、ウイルス検知又はその疑い等があると当機構が判断した場合は、調査のため第三者へファイルの提供を行う場合がありますので、あらかじめご了承ください。

4. 採択先の選定

(1) 審査の方法

外部有識者による採択審査委員会と NEDO 内の契約・助成審査委員会の二段階で審査します。契約・助成審査委員会では、採択審査委員会の結果を踏まえ、NEDO が定める基準等に基づき、最終的に実施者を決定します。

必要に応じてヒアリング審査や資料の追加、代表者面談等をお願いする場合があります。なお、採択先の選定は非公開で行われ、審査の経過等、審査に関する問い合わせには応じられませんのであらかじめご了承ください。

(2) 審査基準

大項目	小項目	審査のポイント
提案内容の評価	仕様書との合致性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 提案内容は本調査事業の目的（※）と合致しているか。 ・ 仕様書に記載されているデータエコシステムの条件①～④を満たしているか。 ・ 1年を超える調査期間や、15億円を超えた委託額を希望する際には、それが必要である特別な理由が明記されているか。 <p>（※）多数の生成 AI 開発者等がデータを活用し、そのデータに対してフィードバックがされる等により、データ基盤が質的・量的にさらにリッチになっていく、「データエコシステム」の構築に向けた先進事例を調査する。具体的には、一定の分野のデータエコシステム構築に向けた課題を明らかにし、その解決手法の仮説を立てた上で、解決に向けた実証を行い、その有効性を調査する。</p>
	データの有用性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 対象とするデータは、その利用者たる AI 開発者・AI 利用者等にとって有用か。求められるデータの品質にも配慮されているか。 ・ 関係者へのヒアリングが十分になされ、その結果として有用性が一定程度確認できているか。 ・ 国費を投じる必要性(対象とするデータの重要性や収集の困難性等)があるか。
	データエコシステムの拡大に向けた道筋	<ul style="list-style-type: none"> ・ データ提供者に利益還元が行われるなど、集まるデータが質的・量的に拡大することが見込まれる仕組みの仮説が具体的で、妥当性があるか。 ・ 委託事業終了後も、質的・量的な拡大が持続的に見込まれるか。 ・ 関係者へのヒアリングが十分になされ、その結果として仮説の妥当性が一定程度確認できているか。
	データ利用条件の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ データ利用条件は、国費を投じる事業であることを踏まえ、多くの事業者に公平に提供されるものとなっているか。 ・ データの無益な国外流出を招くものになっていないか。
	実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 実施内容が、データの有用性やエコシステムの仕組みの仮説を検証する内容となっているか。 ・ 提案内容を遂行するに足る体制となっており、参加者が十分な知見と実績を有しているか。 ・ 委託事業終了後もデータの管理・提供が可能な体制となっているか。 ・ AI の開発・利活用が急速に進展していることも踏まえつつ、実施内容に鑑みて、提案されたスケジュールは適切なものか。調査期間が1年を超えている場合には、その必要性が認められるか。
	技術レポートの内容	<ul style="list-style-type: none"> ・ 技術レポートの内容は、具体的に検討されているか。 ・ 事業を通じて発生した課題や対応、成果物が共有されるなど、他領域のデータエコシステムの構築にとって有益な内容となり得るか。
	積算の妥当性	<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算の範囲内の積算額を提示しており、かつ調査の内容から判断して妥当な積算となっているか。

		<ul style="list-style-type: none"> ・ 予算額が1件あたり15億円を越えている場合には、その必要性が認められるか。
--	--	---

なお、採択審査にあたり、以下の要素で加点を行います。

- ・ 女性活躍推進法に基づく認定企業(えるぼし認定企業・プラチナえるぼし認定企業)、次世代育成支援対策推進法に基づく認定企業(くるみん認定企業・プラチナくるみん認定企業・トライくるみん認定企業)、若者雇用促進法に基づく認定企業(ユースエール認定企業)に対しては加点します。

a. 契約・助成審査委員会の選考基準

次の基準により委託予定先を選考するものとする。

i. 委託業務に関する提案書の内容が次の各号に適合していること。

1. 開発等の目標がNEDOの意図と合致していること。
2. 開発等の方法、内容等が優れていること。
3. 開発等の経済性が優れていること。

ii. 当該開発等における委託予定先の遂行能力が次の各号に適合していること。

1. 関連分野の開発等に関する実績を有すること。
2. 当該開発等の行う体制が整っていること。(再委託予定先等含む。)
3. 当該開発等に必要な設備を有していること。
4. 経営基盤が確立していること。
5. 当該開発等に必要な研究者等を有していること。
6. 委託業務管理上NEDOの必要とする措置を適切に遂行できる体制を有していること。

なお、委託予定先の選考に当たってNEDOは、以下の点を考慮します。

1. 優れた部分提案者の開発等体制への組み込みに関すること。
2. 各開発等の開発等分担及び委託金額の適正化に関すること。
3. 競争的な開発等体制の整備に関すること。
4. 一般社団法人若しくは一般財団法人又は技術研究組合等を活用する場合における役割の明確化に関すること。

(3) 採択先の公表及び通知

a. 採択結果の公表等

採択した案件に関しては、事業者名(再委託先・共同実施先含む)、事業概要(提案概要紙)をNEDOのウェブサイト等で公表します。不採択とした案件については、その旨を不採択とした理由とともに提案者へ通知します。

b. 採択審査委員の氏名の公表

採択審査委員の氏名は、採択案件の公表時に公表します。

c. 附帯条件

採択に当たって条件(予算や体制の変更、経費の支払方法等)を付す場合があります。

(4) 選定スケジュール

2025年10月1日	: 公募締切
2025年11月上旬(予定)	: 採択審査委員会(外部有識者による審査)
2025年11月下旬(予定)	: 契約・助成審査委員会
2025年11月下旬(予定)	: 採択先決定
2025年12月中旬(予定)	: ウェブサイトに公表
2026年1月中旬(予定)	: 契約締結

5. 公募説明会の開催

当該公募の内容、契約に係る手続き、提出する書類等についてのオンライン説明会を次の日程により開催いたします。説明は日本語で行います。説明会への参加は任意となりますが、応募を予定される方は可能な限り出席してください。参加を希望される方は、2025年9月8日(月)17時までに、以下の登録フォームより、氏名、メールアドレス、法人名を入力の上、お申込みください。

開催日時: 2025年9月10日(水) 時間 10:00-11:30

開催形式: オンライン (Microsoft Teams) ※参加申込された方へ個別に URL をご案内いたします。

申込先: 登録フォーム

<https://events.teams.microsoft.com/event/c685ab6f-c2b0-469b-8af5-57b519abdac5@9151c5b6-2333-429d-abf0-0378f5e583c1>

6. その他重要事項・留意事項

応募時の留意点や採択後の各種事務手続きなど、その他の重要事項や留意事項を「【別紙】その他重要事項・留意事項」にまとめて記載してありますので、応募にあたっては必ず事前にご一読ください。

7. 問い合わせ先

本公募の内容に関する質問等は説明会で受け付けます。それ以降のお問い合わせは、2025年9月2日(火)から9月26日(金)17:00の間に限り、以下の問い合わせ先のE-mailで受け付けます。ただし、審査の経過等に関するお問い合わせには応じられません。

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

AI・ロボット部 遠藤、桐島、萩原、堀

E-mail: [post5g_geniacdata_koubo\[at\]ml.nedo.go.jp](mailto:post5g_geniacdata_koubo@ml.nedo.go.jp)

[at]を@に変えてください。

8. その他

【NEDO 公式 SNS】

以下リンクの NEDO 公式 SNS をフォローいただくと、ウェブサイトに掲載された最新の公募情報に関するお知らせを確認できます。是非フォローいただき、ご活用ください。

<https://www.nedo.go.jp/nedomail/index.html>

【NEDO 事業に関する制度改善アンケート】

NEDO では、NEDO 事業に関する制度改善アンケートを随時受け付けております。以下のリンク先の NEDO ホームページ「契約案内」のページ下部「事業者アンケート」のパネルからアンケートページにお進みいただき、ご意見をお寄せください。なお、内容については、本事業に限りません。

<https://www.nedo.go.jp/keiyaku/index.html>

9. 掲載資料

- ・ポスト 5G 情報通信システム基盤強化研究開発事業 研究開発計画（経済産業省ウェブサイト参照）
- ・2025 年度実施方針
- ・公募要領（調査委託）
- ・仕様書
- ・契約に係る情報の公表について
- ・ポスト 5G 情報通信システム基盤強化研究開発事業(データ戦略)に関する調査委託特別約款
- ・別添 1：提案書（調査委託）
- ・別添 2：企業情報
- ・別添 3：ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況
- ・別添 4：NEDO 事業遂行上に係る情報管理体制の確認票（高秘匿の調査事業用）
- ・別添 5：全研究員の研究経歴書
- ・別添 6：テーマ概要_様式
- ・別添 7：PMS 利用申請_事業者情報（委託）
- ・様式：積算用総括表

【提出書類のアップロード方法】

- ・ 下記の通りまとめた①～⑧の各ファイルを一つの Zip ファイルにまとめてシステムにアップロードしてください。
 - ① 別添 1：提案書【PDF】
 - ② 別添 2：企業情報【PDF】
 - ③ 別添 3：ワーク・ライフ・バランス等推進企業に関する認定等の状況【PDF】
 - ④ 別添 4:NEDO 事業遂行上に係る情報管理体制の確認票(高秘匿の調査事業用)【PDF】

- ⑤ 別添 5：全研究員の研究経歴書【PDF】
- ⑥ 別添 6：テーマ概要【PowerPoint】
- ⑦ 別添 7：PMS 申請情報確認シート【Excel】
- ⑧ 様式：積算用総括表【Excel】
- ⑨ 直近の事業報告書及び直近 3 年分の財務諸表（企業のみ）【PDF】

共同提案の場合は各社分を提出願います。

【別紙】その他重要事項・留意事項

◆応募にあたっての留意事項

(1) 契約等に係る情報の公表・開示

「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成 22 年 12 月 7 日閣議決定）や「NEDO における随意契約情報の公表に関する運用指針」に基づき、採択決定後、NEDO との関係や契約に係る情報を NEDO のウェブサイトで公表することがありますので、あらかじめご了承ください。詳細は、以下ウェブサイトをご覧ください。

また、外部からの問い合わせに応じて、契約額や交付決定額を開示する場合があります。

【参考】契約に係る情報の公表について

<https://www.nedo.go.jp/content/100431960.pdf>

随意契約に関する事項

https://www.nedo.go.jp/nyusatsu/zuiikeiyaku_top.html

(2) 提出書類の情報の取り扱い

NEDO は、応募書類等の提出書類は審査のために利用します。

また、公文書等の管理に関する法律に基づく行政文書の管理に関するガイドラインに沿い定められた関係規程により、厳重な管理の下、一定期間保存します。この際、取得した個人情報については、法令等に基づく場合の提供を除き、調査の実施体制の審査のみに利用しますが、特定の個人を識別しない状態に加工した統計資料等に利用することがあります。

(3) 知財マネジメント

本プロジェクトは、NEDO プロジェクトにおける知財マネジメント基本方針を適用し、産業技術力強化法第 17 条（日本版バイ・ドール規定）が適用されます。

詳細は、こちらを御参照ください：NEDO ウェブサイト

（全般）https://www.nedo.go.jp/jyouhoukoukai/other_CA_00002.html

（基本方針）<https://www.nedo.go.jp/content/100971432.pdf>

本プロジェクトの成果である特許等について、「特許等の利用状況調査」（バイ・ドール調査）

に御協力をいただく場合があります。

NEDOは、開発テーマ又は開発テーマを構成する研究項目ごとに知財委員会を委託先に設置し、知財委員会において、研究開発成果に関する論文発表及び特許等（以下、「知財権」）の出願・維持等の方針決定等のほか、必要に応じて、知財権の実施許諾に関する調整等がなされるよう、助言・指導を行います。

(4) データマネジメント

「公的資金による研究データの管理・利活用に関する基本的な考え方」（令和3年4月27日、統合イノベーション戦略推進会議）を踏まえ、研究開発により生じたデータのうち管理対象データとしたものについては、データマネジメントプランの策定、メタデータの付与等を各事業者においてご対応いただくようお願いいたします。

NEDOの事業で指定するデータマネジメントプランの様式、メタデータの様式については以下に掲載しています。

NEDOプロジェクトにおけるデータマネジメントについて

https://www.nedo.go.jp/jyouhoukoukai/other_CA_00003.html

◆事業運営及び実施に係る各種手続き

(1) 事業運営

NEDOは、仕様書及び本公募要領に沿って、本調査を運営します。NEDOが提示する仕様書及び本公募要領を必ずご確認ください。

なお、調査の進捗や評価、周辺環境の変化などの状況を踏まえ、調査内容の見直しや事業を中止する場合があります。

(2) 採択後の各種事務手続き

本事業における契約や検査等の事務処理手続きについては、NEDOが運用する「NEDOプロジェクトマネジメントシステム」を利用していただきます。利用に際しては利用規約に同意の上、GビズIDを用いた利用申請若しくは利用申請書の提出が必要です。

GビズIDの詳細は、GビズIDホームページをご確認ください。

【参考】NEDOプロジェクトマネジメントシステムの利用規約

<https://www.nedo.go.jp/content/100906708.pdf>

GビズIDホームページ

<https://gbiz-id.go.jp/top/>

(3) RA（リサーチアシスタント）等の雇用

第6期科学技術・イノベーション基本計画においては、優秀な学生、社会人を国内外から引き付けるため、大学院生に対する経済的支援を充実すべく、数値目標が掲げられています。

本事業においても RA（リサーチアシスタント）等の研究員登録が可能であり、本事業で、研究員費を支払うことが可能です。

なお、本事業を通じて知り得る秘密情報を取り扱う RA 等は、NEDO と契約締結する大学組織との間で、守秘義務を含む雇用契約を締結されている必要があり、本事業に直接に従事する者は、全て研究員登録を行う必要があります。

【参考】第6期科学技術・イノベーション基本計画

<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/index6.html>

研究力強化・若手研究者支援総合パッケージ

<https://www8.cao.go.jp/cstp/package/wakate/wakatepackage.pdf>

ポストドクター等の雇用・育成に関するガイドライン

https://www.mext.go.jp/content/20201203-mxt_kiban03-000011852_1.pdf

◆法令遵守、研究不正への対応

(1) 安全保障貿易管理（海外への技術漏洩への対処）

- a. 我が国では、我が国を含む国際的な平和及び安全の維持を目的に、外国為替及び外国貿易法（昭和24年法律第228号）（以下「外為法」という）に基づき輸出管理（※）が行われています。外為法で規制されている貨物や技術を輸出（提供）しようとする場合は、原則外為法に基づく経済産業大臣の許可を受ける必要があります。

（※）我が国の安全保障輸出管理制度は、国際合意等に基づき、主に①輸出貿易管理令別表第1及び外為令別表第1に記載の品目のうちある一定以上のスペック・機能を持つ貨物（技術）を輸出（提供）しようとする場合に、経済産業大臣の許可が必要となる制度（リスト規制）と②リスト規制に該当しない貨物（技術）を輸出（提供）しようとする場合で、軍事転用されるおそれがある場合（用途要件・需要者要件又はインフォーム要件を満たした場合）に、経済産業大臣の許可を必要とする制度（キャッチオール規制）から成り立っています。

- b. 貨物の輸出だけでなく技術提供も外為法の規制対象となります。リスト規制技術を外国の者（非居住者）又は特定類型（※）に該当する居住者に提供する場合等は、その提供に際して事前の許可が必要です。技術提供には、設計図・仕様書・マニュアル・試料・試作品などの技術情報を、紙・メール・CD・USBメモリなどの記録媒体で提供することはもちろんのこと、技術指導や技能訓練などを通じた作業知識の提供やセミナーでの技術支援なども含まれます。外国からの留学生や研究者の受入れや、共同研究等の活動の中にも、規制対象となる技術の提供が含まれる場合があります。本事業を通じて取得した技術等を輸出（提供）しようとする場合、又は本事業の活用により既に保有している技術等を輸出（提供）しようとする場合についても、規制対象となる場合がありますのでご注意ください。

（※）非居住者の影響を強く受けている居住者の類型のことを言い、「外国為替及び外国貿易法第25条第1項及び外国為替令第17条第2項の規定に基づき許可を要する技術を提供する取引又は行為について」1. (3)サ①～③

に規定する特定類型を指します。

- c. また、外為法に基づき、リスト規制貨物の輸出又はリスト規制技術の外国への提供を業として行う場合には、安全保障貿易管理の体制構築を行う必要があります（※）。経済産業省から指定のあった事業については委託契約締結又は交付決定時までに、本事業により外為法の輸出規制に当たる貨物・技術の輸出が予定されているか否かの確認及び、輸出の意思がある場合は、管理体制の有無について確認を行う場合があります。輸出の意思がある場合で、管理体制が無い場合は、輸出又は本事業終了のいずれか早い方までの体制整備を求めます。なお、同確認状況については、経済産業省の求めに応じて、経済産業省に報告する場合があります。また、本事業を通じて取得した技術等について外為法に係る規制違反が判明した場合には、契約・交付決定の全部又は一部を解除する場合があります。

（※）輸出者等は外為法第 55 条の 10 第 1 項に規定する「輸出者等遵守基準」を遵守する義務があります。また、ここでの安全保障貿易管理体制とは、「輸出者等遵守基準」にある管理体制を基本とし、リスト規制貨物の輸出又はリスト規制技術の外国への提供を適切に行うことで未然に不正輸出等を防ぐための、組織の内部管理体制を言います。

- d. 安全保障貿易管理の詳細については、以下をご覧ください。

- ・安全保障貿易管理（全般） <https://www.meti.go.jp/policy/ampo/>
(Q&A <https://www.meti.go.jp/policy/ampo/qanda.html>)
- ・一般財団法人安全保障貿易センター モデル内部規程
<https://www.cistec.or.jp/export/jisyukanri/modelcp/modelcp.html>
- ・安全保障貿易ガイダンス（入門編）
<https://www.meti.go.jp/policy/ampo/guidance.html>
- ・安全保障貿易に係る機微技術管理ガイダンス（大学・研究機関用）
https://www.meti.go.jp/policy/ampo/law_document/tutatu/t07sonota/t07sonota_jishukanri03.pdf
- ・大学・研究機関のためのモデル安全保障貿易管理規程マニュアル
<https://www.meti.go.jp/policy/ampo/daigaku/manual.pdf>

(2) 研究不正への対応

①公的研究費の不正な使用及び不正な受給への対応

公的研究費の不正な使用及び不正な受給（以下「不正使用等」という。）については、「公的研究費の不正な使用等の対応に関する指針」（平成 20 年 12 月 3 日経済産業省策定。以下「不正使用等指針」という。（※1））及び「補助金交付等の停止及び契約に係る指名停止等の措置に関する機構達」（平成 16 年 4 月 1 日 16 年度機構達第 1 号。NEDO 策定。以下「補助金停止等機構達」という。（※2））に基づき、NEDO は資金配分機関として必要な措置を講じることとします。併せて本事業の事業実施者も研究機関として必要な対応を行ってください。

本事業及び府省等の事業を含む他の研究資金において、公的研究費の不正使用等があると認められた場合、以下の措置を講じます。

（※1）「不正使用等指針」についてはこちらをご参照ください：経済産業省ウェブサイト

https://www.meti.go.jp/policy/economy/gijutsu_kakushin/innovation_policy/kenkyu-fusei-

[shishin.html](#)

(※2)「補助金停止等機構達」についてはこちらをご参照ください： NEDO ウェブサイト

https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/kokuhatu_index.html

- a. 本事業において公的研究費の不正使用等があると認められた場合
- i. 当該研究費について、不正の重大性などを考慮しつつ、全部又は一部を返還していただきます。
 - ii. 不正使用等を行った事業者等に対し、NEDO との契約締結や補助金等の交付を停止します。
(補助金停止等機構達に基づき、処分した日から最大3年間の契約締結・補助金等交付の停止の措置を行います。)
 - iii. 不正使用等を行った研究者及びそれに共謀した研究者（善管注意義務に違反した者を含む。以下同じ。）に対し、NEDO の事業への応募を制限します。（不正使用等指針に基づき、不正の程度などにより、原則、当該研究費を返還した年度の翌年度以降1～5年間の応募を制限します。また、個人の利益を得るための私的な流用が確認された場合には、10年間の応募を制限します。)
 - iv. 府省等他の資金配分機関に対し、当該不正使用等に関する措置及び措置の対象者等について情報提供します。このことにより、不正使用等を行った者及びそれに共謀した研究者に対し、府省等他の資金配分機関の研究資金への応募が制限される場合があります。また、府省等他の資金配分機関から NEDO に情報提供があった場合も同様の措置を講じることがあります。他府省の研究資金において不正使用等があった場合にも i～iii の措置を講じることがあります。
 - v. 不正使用等の行為に対する措置として、原則、事業者名（研究者名）及び不正の内容等について公表します。
- b. 「公的研究費の不正な使用等の対応に関する指針」（平成20年12月3日経済産業省策定）に基づく体制整備等の実施状況報告等について

本事業の契約に当たり、各研究機関では標記指針に基づく研究費の管理・監査体制の整備が必要です。

体制整備等の実施状況については、報告を求める場合がありますので、求めた場合、直ちに報告するようにしてください。なお、当該年度において、既に、府省等を含め別途の研究資金への応募等に際して同旨の報告書を提出している場合は、この報告書の写しの提出をもって代えることができます。

また、NEDO では、標記指針に基づく体制整備等の実施状況について、現地調査を行う場合があります。

②研究活動の不正行為への対応

研究活動の不正行為（ねつ造、改ざん、盗用）については「研究活動の不正行為への対応に関する指針」（平成19年12月26日経済産業省策定。以下「研究不正指針」という。（※1））及び「研究活動の不正行為への対応に関する機構達」（平成20年2月1日19年度機構達第17号）

NEDO 策定。以下「研究不正機構達」という。(※2))に基づき、NEDO は資金配分機関として、本事業の事業実施者は研究機関として必要な措置を講じることとします。そのため、告発窓口の設置や本事業及び府省等他の研究事業による研究活動に係る研究論文等において、研究活動の不正行為があると認められた場合、以下の措置を講じます。

(※1) 研究不正指針についてはこちらをご参照ください：経済産業省ウェブサイト

https://www.meti.go.jp/policy/economy/gijutsu_kakushin/innovation_policy/kenkyu-fusei-shishin.html

(※2) 研究不正機構達についてはこちらをご参照ください：NEDO ウェブサイト

https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/kokuhatu_index.html

a. 本事業において不正行為があると認められた場合

- i. 当該研究費について、不正行為の重大性などを考慮しつつ、全部又は一部を返還していただくことがあります。
- ii. 不正行為に関与した者に対し、NEDO の事業への翌年度以降の応募を制限します。(応募制限期間：不正行為の程度などにより、原則、不正があったと認定された年度の翌年度以降 2～10 年間)
- iii. 不正行為に関与したとまでは認定されなかったものの、当該論文等の責任者としての注意義務を怠ったことなどにより、一定の責任があるとされた者に対し、NEDO の事業への翌年度以降の応募を制限します。(応募制限期間：責任の程度等により、原則、不正行為があったと認定された年度の翌年度以降 1～3 年間)
- iv. 府省等他の資金配分機関に当該不正行為に関する措置及び措置の対象者等について情報提供します。このことにより、不正行為に関与した者及び上記 iii により一定の責任があるとされた者に対し、府省等他の資金配分機関の研究資金による事業への応募が制限される場合があります。また、府省等他の資金配分機関から NEDO に情報提供があった場合も同様の措置を講じることがあります。
- v. NEDO は不正行為に対する措置を決定したときは、原則として、措置の対象となった者の氏名・所属、措置の内容、不正行為が行われた研究資金の名称、当該研究費の金額、研究内容、不正行為の内容及び不正の認定に係る調査結果報告書などについて公表します。

b. 過去に国の研究資金において不正行為があったと認められた場合

国の研究資金において、研究活動における不正行為があったと認定された者（当該不正行為があったと認定された研究の論文等の内容について責任を負う者として認定された場合を含む。）については、研究不正指針に基づき、本事業への参加が制限されることがあります。

なお、本事業の事業実施者は、研究不正指針に基づき研究機関として規定の整備や受付窓口の設置に努めてください。

c. NEDO における研究不正等の告発受付窓口

NEDO における公的研究費の不正使用等及び研究活動の不正行為に関する告発・相談及び通知先の窓口は以下のとおりです。

【研究活動の不正行為及び研究資金の不正使用等に関する告発受付窓口】

国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構 法務部

〒212-8554 神奈川県川崎市幸区大宮町 1310

電話番号：044-520-5131

（電話の受付時間は、平日：9時30分～12時00分、13時00分～18時00分）

E-mail：helpdesk-2@ml.nedo.go.jp

ウェブサイト：https://www.nedo.go.jp/itaku-gyomu/kokuhatu_index.html